

1 新磐田市文化会館建設について

- (1) 新磐田市文化会館建設に向けての市長の想いを伺う。
- (2) アミューズ豊田周辺地域の今後のまちづくりのイメージを伺う。
- (3) 現市民文化会館周辺地域の今後のまちづくりのイメージと、これからの進め方、市民の関わり方など、考えを伺う。

2 きれいで安全なまちづくり

- (1) 市内の道路脇や、道路と歩道の区切りの縁石脇の雑草の他、歩道内の植栽ですがきれいになっていない場所を見かける。どのような対応を考えているのか伺う。
- (2) 磐田市まち美化パートナー制度によって、道路、歩道の清掃や除草が行なわれていると聞くと、具体的内容と効果と課題を伺う。
- (3) 平成27年度市民意識調査報告では、磐田市の良いところは、自然環境が良いところが評価され、良くないところは、美しい街並みが不十分となっている。美しい街並みづくりには良好な景観が重要と考えるが、今までどのような取り組みを行ってきたか、また、課題について伺う。
- (4) 倒木により道路交通の支障となる樹木の所有者が、その樹木を除去するのにかけた費用を助成する危険木除去事業費補助制度の利用実績と効果と課題を伺う。

3 交流人口拡大と移住・定住対策

- (1) 「道の駅」は、安全で快適に道路を利用するための道路交通環境の提供、地域のにぎわい創出を目的とした施設で、「地域とともに作る個性豊かなにぎわいの場」を基本コンセプトにしている。高速道路、国道が通過している磐田市に「道の駅」を設置することで、交流人口の拡大、経済活性化が図られると考えるが見解を伺う。
- (2) 移住・定住支援で、市内高等学校OB会・同窓会と連携したPR活動について、今までの成果と今後の課題を伺う。
- (3) 移住・定住支援で、静岡県と7市1町で構成する「チーム西部」による連携事業の研究・実施について、今までの成果と今後の課題を伺う。
- (4) 移住・定住支援で静岡県移住相談センターを活用したPRの実施について今までの成果と今後の課題を伺う。
- (5) 都会で仕事をしつつ、地方で子育てしたい。ほどよく便利で、ほどよく田舎な場所に住みたい。豊かな自然の中で暮らしたい等の要望に沿う施策が進められているのか伺う。
- (6) 深刻化する空き家問題の解決策として、農地付き空き家の活用が注目されている。農ある暮らしを求める移住希望者を呼び込み、人口減少対策につなげていきたいという期待が大きい。農業をして暮らしたい人が農地を買ったり借りたりする際に、取得後の経営面積が下限面積を満たさなければならない。取得後の下限面積は、市町それぞれですが磐田市は30アールである。家庭菜園を楽しみたくても下限面積に満たなければ農地の取得を断念しなければならない。宅地部分は取得できても農地だけが取り残されてしまい、遊休農地化する可能性がある。2009年に法律が見直され、農地の売買などを許可する農業委員会が地域の実情を考え、下限面積を引き下げる特例ができた。これを活用して、空き家と農地を一緒に取得する場合に限り、農地を取得する場合の下限面積を1アール以下にする自治体がある。農水省によると、昨年4月1日時点で岐阜県白川町や三重県亀山市、鳥根県雲南市など13市町ある。兵庫県宍粟（しろう）市農業委員会は2016年度から「空き家バンク」に登録した農地付き空き家を買う場合、下限面積を1アールに引き下げた

ところ、これまで登録のあった8件のうち6件が成約し、新規農業者の育成にもつなげると期待している。

空き家と合わせて農地を取得することを条件に農業委員会が農地法第3条に基づく下限面積を引き下げるこの制度について見解を伺う。

- (7) 都市部から過疎地に一定期間移住して活性化に取り組む「地域おこし協力隊」制度がある。総務省の地域おこし協力隊は2009年度から始めた制度であり、1～3年の任期中に市町村の臨時職員などとして、地場産品の開発や観光資源の発掘、農林業の振興、住民の生活支援などに取り組む。総務省は報酬や活動費として隊員1人あたり年間400万円を上限に支援している。地域おこし協力隊は、2014年に農水省の同種の事業を統合した。地域おこし協力隊を磐田市でも活用することで、過疎地域の活性化につながるのではないか。見解を伺う。